平成 26 年 2 月 25 日

各　　位

会　社　名　近畿日本鉄道株式会社
代 表 者 名　取締役社長　　小　林　哲　也
コード番号　９０４１
上場取引所　東京・名古屋（第１部）
問 合 せ 先　総合戦略室
　　経営戦略部長　江　藤　健　一
Ｔ　Ｅ　Ｌ　（０６）６７７５－３４２５

会社分割による純粋持株会社制への移行に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 2 月 25 日開催の取締役会において、平成 27 年 4 月 1 日を目処に純粋持株会社制に移行すべく、その準備を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、移行につきましては平成 26 年 6 月下旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認、および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施する予定です。詳細事項につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

記

１．純粋持株会社制への移行目的

当社グループは、鉄道事業をはじめ生活関連事業（不動産事業、ホテル・レジャー事業、流通事業等）を幅広く展開し、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩・奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、持続的な成長に取り組んでおります。

当社では、平成 22 年 5 月に策定いたしました、「近鉄グループ経営計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」に基づき、高さ日本一となる超高層複合ビル「あべのハルカス」をはじめとする主要ターミナルの整備や、鉄道事業構造改革に基づく鉄道事業の収益力強化をはじめとする全事業の構造改革、沿線の更なる深耕や新規事業の創出、流通事業の財務体質強化や旅行業の再編、不採算事業の整理などグループ事業の強化を進めてまいりました。

これらの改革を加速、定着させるため、当社は純粋持株会社制への移行に関する検討を進めてまいりました。当社グループは、純粋持株会社制への移行により、変化する経営環境の中で、各事業の特性を活かしつつ、グループの総合力を最大限に発揮し、グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営により、企業価値の増大を図ってまいります。

（１）グループ経営機能の強化

「グループ経営の方針決定」と「各事業の方針決定とその執行」を分離することで、純粋持株会社は近鉄グループとしての経営方針を決定し、最適なグループ経営戦略の立案や、経営資源の配分、各事業会社業務遂行にあたっての連携調整機能をはたすとともに、当社グループの不動産の活用を目的としたＣＲＥ戦略（全社的不動産活用戦略）など各種施策を推進してまいります。

（2）各事業会社の自立的経営による各事業強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、これまで以上に外部環境の変化に迅速に対応できる体制とするとともに、各社でそれぞれの事業に特化した専門的な人材を育成し、お客様のニーズに的確に対応して、競争を勝ち抜ける「強い会社」となることを目指します。

２．純粋持株会社制への移行方法

当社を分割会社とする会社分割により、鉄道事業および生活関連事業（不動産事業、ホテル・レジャー事業、流通事業等）といった事業部門を、当社の完全子会社に承継させる吸収分割方式を想定しております。会社分割後の当社は、各事業を営む事業子会社等の株式を保有し、これら事業子会社等の経営を管理することを目的とする純粋持株会社となり、引き続き上場を維持いたします。

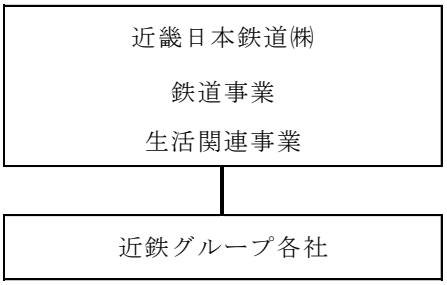
３．今後の予定

平成 26 年 5 月中旬（予定）　　分割契約書の取締役会決議
平成 26 年 6 月下旬（予定）　　分割契約書の株主総会承認
平成 27 年 4 月 1 日（予定）　　分割効力発生日

以　上

（参考）純粋持株会社制への移行後のグループ体制

現在



純粋持株会社制移行後

